Istanbul Weekly vol.3-no.14

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館　発行日：2014 年 4 月 18 日（金）

― 今週のポイント ―

政治：サバンジュ大学教授による地方選挙結果分析。
CHP、サバフ紙・ATV 売却の融資の不透明性に疑問。
軍事：米・欧州軍事関連企業、トルコ軍事関連企業に圧力。
在ソマリア・トルコ大使館、再び爆撃さる。
経済：失業率改善するも依然 2 桁台。
新生児減少。合計特殊出生率は 2.07 に減少（2013 年）。
治安：ムトゥル県知事、メーデー実施要請を却下。
ヤロヴァ市新市長、請求書詐欺で内務省に監査を要請。
社会：YouTube 閲覧禁止理由：建国の父アタテュルクを侮辱。
禁漁期間の開始。

政治

【地方選挙結果分析】

●サバンジュ大学教授による分析

サバンジュ大学教養社会科学部のエルスィン・カライジュオール教授による地方選挙結果に関する分析は次のとおり。（新聞見出しは「トルコのジレンマ：法の支配を信じない人気の首相」）

2002 年以降、コチ大学アリ・チャルクオール教授と共に進めてきた研究から、有権者の投票行動に見られる違いのうち 4 分の 3 を説明できる 3 つの主な要因として、①個人のイデオロギー、②支持政党、③経済的充足感がある。

(1)①個人のイデオロギーを 1～10 の目盛りのある「左派から右派へのスペクトル」を基準にして測るとすると、同調査において大部分の人々が AKP と MHP を 7～8、つまり右派の右ないし中道寄りの右とする。CHP と BDP は 2～3 の間、つまり左派の左ないし中道寄りの左となる。前者（AKP・MHP）と後者（CHP・BDP）はスペクトル上離れてはいるものの、今回の調査によると 2011 年時点と比較すると両者はより近づいた。MHP は 2002 年以降これまで、常に AKP より右側に位置してきたが、今次調査で史上初めて AKP よりも左側に位置した。つまり MHP は右派から中道寄りに移動するという変化を通して得票数が微増した。

現在、大都市や中央アナトリア地域、南部・黒海沿岸部等の地域において、MHP と AKP の間で大きな競争が生じていると言える。また、2011 年と今回を比較すると国民の二極化が進んでいる。1990 年に自らを左派と見なした人々は 22%で、現在も同様の比率であるのに対し、1990 年に自らを右派と見なす人々が 22%であったのが現在は 47%に増加した。つまり、1990 年代を通じて多くの人々が中道から右派に移行したことを意味する。この変化によって有権者の投票行動や政党は影響を受け、その結果、民族的なアイデンティティや保守的価値観、家族観が重要視されてきたなか、地方から都市部へ流入した多くの人々は都市生活への適応過程と不安定さを経験し、保守主義化がこの流れにおいて主要な現象となった。

②支持政党は通常引き継がれるものであるが、有権者の平均年齢が 30 歳という点を考えると、多くの有権者の両親は AKP に投票した経験はなくて、過去に他の保守政党に投票してきた人々であり、従って有権者は当時の保守政党に一番近い政党である AKP に投票している。

③経済的充足感は、イデオロギーよりも常に重要であり、2009 年前回地方選挙時の調査では、経済状況に不満足な人々は 61%であったのに対し、2014 年は 31%。2009 年に経済に満足な人々は 16%であったのに対し、現在は 31%。しかし、2011 年に経済不調と考える人々は 16%、経済好調と考える人々は 40%であったことを考慮すると、2011 年と 2014 年の比較では、政権の経済マネージメントに対する信頼は下がったと言える。

(2)政権に対する信頼度も 7～8%減少しており、経済が今年急速に成長する見込みはないため、この傾向は続く見込み。経済成長率は、2012 年 2.2%、2013 年 4%、2014 年 2%であり、2015 年の経済成長率も更に減少する見込み。この経済成長率は、高等教育修了者の若年層を労働市場に吸収するには十分ではなく、若年失業者はさらに大問題となるだろう。（2015 年総選挙では）現政権与党 AKP の得票率も経済成長率低下を理由に前回総選挙の 49.8%から 43%まで減少し、MHP 及び BDP 票は微増するだろう。（4 月 7 日付 TZ 紙 9 面）

●センジェル・アヤタ CHP 副党首（社会学者出身）

(1)**若年層**：AKP の若年層からの支持は常に低下しており、3 大野党は若年層の得票を増加させ若年化しているが、AKP は高齢化しているといえる。若者たちは AKP に不満を抱いており、失業や各種の禁止、自由といった議題に関して基本的に異議や不満を感じている。

(2)**社会層**：CHP は社会経済的に発展した都市部市民層から

の得票が多く、彼らは技能労働者の代表である。将来的を見通すプロジェクターがあるとすれば、CHP票は増加すると言える。
(3)**教育**：教育レベルが高まる程、CHPの得票も増加しているのは社会学的事実である。現在、トルコにおける高等教育修了者の有権者数は全体の14%で、大卒者が増える程この割合は増える。この高等教育修了者の有権者からはCHPはAKPの得票数の1.5倍の票を獲得している。
(4)**主婦**：CHPは望んだようには主婦層から得票出来ていない。「主婦層からどのように票を獲得出来るのか、彼らにどうアプローチすれば良いのか」との問いに対する答えを探し続けている。クルチダルオールCHP党首は、このために新たな活動として組織化した形での動員を考えている。AKPに対する支持の主な理由は社会的支援によるもの。
(5)**南東部・東部**：アナトリア南東部においてCHPは考えているとおりに得票出来ておらず、「この地域で票を増やすために何が出来るか」と考えて取り組んでいる。
(6)**不正汚職**：不正汚職事件を理由にAKPが票を失うことはなかったという認識は間違っている。今回の地方選挙において、CHPは40万票得票数を増やしたが、AKPは200万票減らしている。有権者が不正汚職に関する知識を徐々に持つようになれば、AKPの得票数減少につながる。しかし、有権者が過去に2～3回投票した政党に対して、1ヵ月の内にその政党を見限ることは難しく、時間がかかるプロセスである。(4月11日付HT紙22面)

●地方選挙により国会議員数540名に

地方選挙により各自治体市長に選出された国会議員らに関する辞職願いが国会にて読み上げられ、これにより8議員が辞職し、国会議員数は548名から540名となった。(4月11日付HT紙21面)

●米国駐トルコ大使、AKP党本部を訪問

リチャルドーネ米国駐トルコ大使は、AKP党本部を訪問し、シャーヒンAKP副党首と面会した。面会後の記者会見では、記者の質問に応じ、「全ての自治体首長を祝福し、AKP及び全国的な勝利を祝った」と述べた。(4月15日付HT紙16面)

●CHP、サバフ紙・ATV売却の融資の不透明性に疑問

1.サバフ紙及びATV他も所有するトゥルクワーズ・メディアグループ（TMG）は、昨年12月にトルコ企業のズィルヴェ・ホールディング（ZH）により買収された。この売買に関しては、AKPが公共入札の見返りとともにビジネスマンらに対して何百万ドルものプール金提供（TMG購入用）を強いたという主張がなされている。
ZHは政府寄りのトルコ人ビジネスマンであるオメル・ファルク・カルヨンジュが所有する企業(企業評価額は3億8000万リラ)。ZHはTMGをチャルック・ホールディング（CH）から購入しているが、その資金は政府系銀行からの融資であり、これらの銀行名や融資額は公表されていない。CHはメディア・グループを2008年に11億ドルで購入したが、これまで政府系2銀行（ヴァクフ銀行及びハルク銀行）から7億5000万ドルの融資を受けているものの、CHは、12月にZHに対してTMGを売却する前に、先の2銀行からTMG用未払い借金5億ドルを抱えていた。
16日、オランCHP副党首はCHは未だに5億ドルを銀行に返済していないとして、政府系銀行がある企業に対して、買収先企業評価額を超える未払い負債額を抱えた企業を購入するために融資するのは不可能だと主張。Twitter上のユーザーアカウントであるHaramzedeler(泥棒息子の意)上では、「ZHは2013年8月23日にイスタンブール商工会議所に登録済で、その企業資本金額は3億8000万リラ。誰もがカルヨンジュ氏（ZH社主）がその少ない企業資本ではTMGを所有出来ないことは知っている。」と書き込まれている。
2.上記の主張に対して関係者から何の回答もない。オランCHP副党首は16日の国会質問の形でババジャン副首相に対して、①「政府系銀行はカルヨンジュ氏所有のZHが債務不履行に陥っているかもしれないという事実を無視していたのか」、②「銀行部門規制法によると、ZHは政府系銀行から融資を受けられる前に担保権（リーエン）を提供しないとならない。政府系銀行がこのプロセス遵守を見落としたというのは事実か」、③「ズィラート銀行、ハルク銀行、ヴァクフ銀行がZHを支援したのか、支援したのならば銀行はその融資合計額を公表するのか」、④「銀行規制監視庁（BDDK）や資本市場評議会（SPK）がこれらの問題を明らかにするのか」等に関して問い質した。オラン副党首の質問は、これらの政府系銀行がZHに融資をしていたとしたら深刻な違法問題を提起したことになる。もし政府がこれらの質問の対応に満足に答えられないのであれば、CHPとしてはかかる問題を法廷に持ち込むことが可能となる。BDDKやSPKの両官庁は信頼性を失い、エルドアン首相政権の道具に成り下がったという批判に晒されており、また、政権がこれらの官庁に対して圧力をかけていることも批判されている。(4月17日付TZ紙8面)

【大統領選挙関連】

●今後の大統領選挙日程

・第1回投票日:8月10日
・決戦投票日:8月24日(第1回投票で決定しなかった場合上位2位の候補者に対するもの)
・現大統領の任期終了日:8月28日
・在外投票期間:7月31日～8月3日（第1回)、8月17～20日（決戦投票)
(4月15日付M紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)

●現首相後の首相は、現外相に？

次期大統領が決定するまで4ヵ月を残し、AKP内において噂されている注目すべきシナリオとしては、エルドアン首相が大統領に就任してから、2015年6月に総選挙が行われるまでの中間期の首相としては、ダーヴトオール現外相が就任するというもの。ギュル大統領は2015年の総選挙後に首相に就任することになる。また政府が発表した民主化パッケージ法案に含まれていた各政党の共同党首制も実施されると、政党党首と首相の人物2名が政権を運営することになる。共同党首としては、ヌーマン・クルトゥルムシュAKP副党首の名前が挙がっている模様。(4月15日付T紙11面)

●ギュル大統領の役割

8月の大統領選に向けて描き得るシナリオに関する重要なポイントは、ギュル現大統領が大統領を継続したいかどうかである。もし大統領継続を望む場合、解散総選挙は必要なく、エルドアン首相は単にAKP党内の4選禁止条項を変更しなければならなくなる。しかし、仮にギュル大統領を首相に据えるという計画だとすると、政府は解散総選挙を実施し、ギュル大統領とエルドアン首相は二人で選挙運動を行うことが出来る。(4月4日付TZ紙5面、Ibrahim Asalioglu氏)

【政府とギュレン運動の対立】

●AKPスポークスマン、「自分の子供3人もギュレン系学校で勉強した」

チェリックAKPスポークスマンは、(海外所在のトルコ人学校[注：ギュレン系関係者によって設立された学校]が閉鎖されるとの話題に関して)、「自分の3人の子供もこうした学校に行かせた。かかる学校により行われてきた教育・

文化、鍛錬・教養活動が誰かの問題になるということはないが、誰かがこうした学校をトルコ政府や AKP に反対する喧伝拠点にしてしまうのであれば、そこには問題があるということである」と述べた。(4 月 11 日付 HT 紙 20 面)

【その他】

●クリミア・タタール元議会議長、大統領勲章授章

ギュル大統領は、クリミア・タタール元議会議長及びウクライナ元国会議員であるムスタファ・クルムオール氏に対して大統領勲章を授与した。この勲章は国家元首に与えられる勲章を除いては最高位の勲章となる。勲章授与については、2 年前にトルコ外務省及び閣議にて推薦がなされていたものの昨今のウクライナ情勢により延期されていた。(4 月 16 日付 HT 紙 17 面)

●トゥルグト・オザル元大統領逝去から 21 回忌

4 月 17 日はトルコ共和国第 8 代大統領トゥルグト・オザル氏が逝去してから 21 回忌を迎える。その死に関しては未だ霧に包まれているが、オザル元大統領は老若男女問わず全国民を大切にしたことから、人々の心の中に「国民の大統領」としての座を獲得していた。同大統領の下で国防大臣を務めていたバルラス・ドーウ氏は、オザル大統領が(海外所在のギュレン運動系)トルコ人学校に反対する立場をとらないように同氏に対して忠告し、またこれらの学校とは政府が用意出来るもの以上に役立つものであると説明したと話した。(4 月 17 日付 Z 紙 12 面)

●「醜い」彫刻、侮辱でなく考え

東部カルス県にて解体された「醜い」彫刻(注:エルドアン首相が「醜い(ucube)」と発言したことを受け解体に至ったもの)に関して、制作者である彫刻家のメフメット・アクソイ氏が 10 万リラの賠償を求める裁判を起こしていたが、第 4 審判において、トルコ語言語協会(TDK)は、用いられた「醜い(ucube)」というトルコ語単語の解釈を巡って、「アラビア語起源の大変奇妙な、驚くほどに醜い」という意味があるとしつつも、この表現には否定的で侮辱的な意味は含まれず、個人の考えを表現する単語であると弁論した。エルドアン首相の弁護人フェラフ・ユルドゥズ氏は、エルドアン首相の発言に関しては、彫刻が設置された周辺の歴史的特徴であるモスクや風景を壊すものという意味で「ucube」という単語を用いたと説明した。(4 月 11 日付 HT 紙 19 面)

●ユダヤ過越祭(ペサハ)始まる

南東部ハタイ県のユダヤ人会は過越祭(ペサハ)を祝い、ハタイ県知事レケスィズ氏や賓客らが、ユダヤ関係者らを訪問した。(4 月 16 日付 T 紙 4 面)

●野党 CHP、You tube 再開を裁判所に訴え

16 日、野党 CHP は、Youtube の閲覧禁止は違法であるとして、再開を裁判所に訴えた。同閲覧禁止措置は、憲法裁判所が憲法に違反するとして違憲判決を出している。(4 月 17 日付 C 紙 5 面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●ノーベル研究所、オジャラン受賞候補報道否定

ノーベル研究所(ノルウェー)は、イムラル島に服役中の PKK 首領オジャランが 2014 年ノーベル平和賞の受賞候補者の一人だとする報道に関して、そうした事実はないと否定。(4 月 15 日付 HT 紙 17 面)

●BDP、北イラクの動きを批判

バルケン BDP 会派代表は、北イラク地域政府が北シリアのロジャヴァ地域と接する境界線に約 17km の塹壕を掘っているのは、クルド人の一体性確保に資さずではなく、むしろクルド人分断につながるものであり、北イラク側は、塹壕は密輸者の入域を妨げるためのものだと説明している。

●米国務省報道官、「イラクの領土保全は確保されるべき」

北イラクのバルザーニー大統領は独立したクルド人国家が建設される日も近いと述べたことに対して、Psaki 米国務省報道官は通常記者ブリーフィングの際に、「イラクの領土保全は守られなければならない。連邦制、民主主義、多様性あるイラクを支援し続ける」と述べた。(4 月 17 日付 T 紙 10 面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013 年 3 月 19 日付 H 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)

第 1 回訪問:2013 年 1 月 3 日(木)
　BDP 議員 2 名(ｱﾌﾒｯﾄ･ﾄｩﾙｸ、ｱｲﾗ･ｱｶｯﾄ･ｱﾀ)
第 2 回訪問:2 月 23 日(土)
　BDP 議員 3 名(ﾍﾟﾙｳﾞｨﾝ･ﾌﾞﾙﾀﾞﾝ、ｽﾚｲﾔ･ｵﾝﾃﾞﾙ、ｱﾙﾀﾝ･ﾀﾝ)
第 3 回訪問:3 月 18 日(月)
　BDP 議員 3 名(ｾﾗﾊｯﾃｨﾝ･ﾃﾞﾐﾙﾀｼｭ、ﾌﾞﾙﾀﾞﾝ、ｵﾝﾃﾞﾙ)
第 4 回訪問:4 月 3 日(水)
　BDP 議員 3 名(ﾃﾞﾐﾙﾀｼｭ、ﾌﾞﾙﾀﾞﾝ、ｵﾝﾃﾞﾙ)
第 5 回訪問:4 月 14 日(日)
　BDP 議員 2 名(ﾌﾞﾙﾀﾞﾝ、ｵﾝﾃﾞﾙ)
第 6 回訪問:6 月 7 日(金)
　BDP 議員 2 名(ﾃﾞﾐﾙﾀｼｭ、ﾌﾞﾙﾀﾞﾝ)
第 7 回訪問:6 月 24 日(月)
　BDP 議員 2 名(ﾃﾞﾐﾙﾀｼｭ、ﾌﾞﾙﾀﾞﾝ)
第 8 回訪問:7 月 20 日(土)
　BDP 議員 2 名(ﾃﾞﾐﾙﾀｼｭ、ﾌﾞﾙﾀﾞﾝ)
第 9 回訪問:8 月 17 日(土)
　BDP 議員 2 名(ﾃﾞﾐﾙﾀｼｭ、ﾌﾞﾙﾀﾞﾝ)
第 10 回訪問:9 月 15 日(日)
　BDP 議員 2 名(ﾃﾞﾐﾙﾀｼｭ、ﾌﾞﾙﾀﾞﾝ)
第 11 回訪問:10 月 14 日(月)
　BDP 議員 1 名(ﾌﾞﾙﾀﾞﾝ)
第 12 回訪問:11 月 9 日(土)
　BDP/HDP 議員 3 名(ﾍﾟﾙｳﾞｨﾝ、ｲﾄﾞﾘｽ･ﾊﾞﾙｹﾝ、ｵﾝﾃﾞﾙ)
第 13 回訪問:2014 年 1 月 11 日(土)
　BDP/HDP 議員 3 名(ﾍﾟﾙｳﾞｨﾝ、ﾊﾞﾙｹﾝ、ｵﾝﾃﾞﾙ)
第 14 回訪問: 3 月 9 日(日)
　BDP/HDP 議員 3 名(ﾍﾟﾙｳﾞｨﾝ、ﾊﾞﾙｹﾝ、ｵﾝﾃﾞﾙ)】

【トルコから見たシリア情勢】

●PYD 戦闘員、トルコ側へ引渡

10 日、シリアで戦闘を続ける PYD(シリアにおける PKK 系クルド組織)戦闘員が同人家族からトルコ側に連行され、治安当局に引き渡された。最近同様の案件が生じており、先週初めにも戦闘員 2 名が当局に引き渡されていた。(4 月 11 日付 HT 紙 22 面)

●シリア難民数、イズミルで約 5000 人か

イズミル所在の EU 研究応用センター所長のアイセリン・ユルドゥズ准教授とドクズ・エイリュル大学国際関係学部エリフ・ウズギョレン准教授の両名による 2 ヵ月の実地調査によると、シリア難民数は、トルコ全体で約 100 万人、その内、国内 10 県にあるテントや仮設住宅から成る 22 ヵ所におけるシリア難民数は 22 万人、それ以外にトルコ全国にいる未登録の難民数は 60～80 万人、イズミルでは約 5000 人とした。欧州諸国におけるシリア難民数は 6 万 4000 人とされる。(4 月 15 日付 HT 紙 15 面)

【論説】

●トルコでシリア難民、百万人に近づく

①シリア難民の数が百万人に近づいた。シリア難民のうち難民キャンプに収容されている人の割合はわずか 35%。難民登録されている 66 万 7 千人のシリア難民はトルコ全土

に散らばっており、最近、イスタンブールへの襲来が始まっている。イスタンブールの緑地、歩道などあらゆるところで空腹の貧しいシリア難民を目撃できる。昨年暮れ、イスタンブール県知事が道路や公園にいるシリア難民をまとめてペンディッキの難民キャンプに移送したと語っていたが、短期間のうちにあまりに難民の数が増えたため、このキャンプにおいても最早収容スペースがなくなった。
②ある調査によると、現在、イスタンブールにおけるシリア難民の数は4万人前後と言われているが、徐々に増加している由。また別の調査によると、イスタンブールで生活しているシリア難民が多く滞在している地区は、ファーティフ、バフチェリエヴレル、バシャックシェヒル、ガーズィオスマンパシャ、エセンユルト、キュチュックチェキメジェ、ウムラーニイェで、地区によって難民の置かれた経済、生活条件は異なる。難民は、ガーズィアンテップやカフラマンマラシュで短期間過ごした後、イスタンブールに向かっている。所用の手続きを経たシリア難民は滞在許可証を所持しているが、イスタンブールにいる大半のシリア難民は滞在許可を得ていない。
③ある推計によると、難民キャンプ以外で滞在しているシリア難民はトルコ全土で50万から60万人と言われ、ガーズィアンテップ県に20万人、シャンルウルファ県に14万人、ハタイ県に10万人のシリア難民が生活している由。（4月15日付M紙7面　Gungor Uras氏）

軍事

【クリミア関連】

●米・仏艦船、黒海へ

10日、米海軍「ドナルド・クック」（艦番号74、全長154m）は、チャナッカレ海峡を北上し、黒海へ向かった。同日16時頃、仏海軍「デュプ・デ・ロン」（艦番号A-759、全長101m）も同様に黒海へ向かった。

米海軍「ドナルド・クック」（艦番号74、全長154m）

仏海軍「デュプ・デ・ロン」（艦番号A-759、全長101m）
（4月11日付C紙12面）

●黒海において、米艦へ露戦闘機接近

米軍当局によると、4月10日から黒海入りしている米海軍USS-ロナルド・クックに対し、ロシア軍戦闘機が90分間にわたり接近。同状況に関し、米艦指揮官は、「挑発的であった。」と述べている。（4月16日付HD紙1面）

●【参考論調】クリミアのタタール人、トルコ人

クリミア半島には、約30万人のクリミア・トルコ人、タタール人が在住している。現在トルコは、シリア関係ではロシアと正反対の立場をとっているが、経済的には良好な関係にあり、特にエネルギー、観光、建設分野では協力関係にある。トルコはクリミアのタタール人がどのような処遇となるのか憂慮しているが、現在の状況を鑑みてロシアと争うことは避けようとしている。（4月17日Murat Yetkin氏、HD紙3面）

●ロシア外務省、米海軍艦の黒海滞在期間違反に言及

ロシア・タス通信社によると、ロシア外務省ルカシェビッチ報道官は、「トルコは黒海沿岸国の安全に重要な役割を果たすモントルー条約を遵守して行動すべきである。」と注意喚起。モントルー条約は、黒海沿岸国ではない国々の軍艦が、黒海内に21日間以上留まることを禁止している。黒海に滞在していた米海軍艦USSテイラーはこの規定を11日以上も超えたとロシア外務省は主張。一方、トルコ外務省は、4月12日、同艦はトルコ・サムスン港に入港中、推進器故障のため出港することができなかったとの声明を発表。米国防省は、米海軍イージス艦USSドナルド・クックが、ロシア空軍Su-24が繰り返し至近を飛行したとしてウォーレン米国防省報道官は、「この挑発的なロシアの行動は、国際的な取り決めを犯している。」とし、同艦の黒海滞在目的は、「同盟国と地域同僚を安心させるための努力の一部である。」と述べている。（4月16日付TZ紙4面）

【防衛装備品関連】

●米・欧州軍事関連企業がトルコ軍事関連企業に圧力

関係者筋によると、トルコのミサイル防衛システム導入に関し、米レイセオン社、ロッキードマーティン社、伊・仏合弁のユーロサム社がトルコの電気電子機器企業アセルサン社、ソフトウェア企業ハベルサン社、ミサイル製造企業ロケットサン社経営陣と会合を開き、「中国を選択した場合は、我々の協力関係は終了する。」と圧力をかけている模様。（4月17日付HD紙10面）

【一般】

●在ソマリア・トルコ大使館に再び爆撃

4月11日午前1時30分頃、ソマリアの首都モガデシュの在ソマリア・トルコ大使館の工事中の新築建造物に対しロケットランチャーによる攻撃があり、負傷者が発生。同負傷者はジブチに搬送され、トルコからの救急搬送用航空機に同乗しトルコ国内で治療を受ける予定。同大使館に対しては、2013年7月28日に車両爆弾による攻撃がありトルコ人警察官1名が死亡している。アル・カーイダに関連するとされるアル・シャバーブが犯行声明を出している。（4月11日付C紙12面）

●ストックホルム国際平和研究所報告、トルコ軍事費は世界第14位

ストックホルム国際平和研究所が4月14日に発表した報告書によると、トルコの軍事費は合計191億ドル（GDPの2.3%）で世界第14位（前年第16位）となった。トルコの軍事費は、2004～2013年の間に13%増加。（4月15日付HD紙11面）

●エーゲ海上、トルコ対ギリシャ27ヶ月ぶりのドッグファイト

ギリシャの報道によると、4月15日に2回に渡ってトルコ空軍F-16戦闘機4機とギリシャ空軍F-16戦闘機4機が27ヶ月ぶりとなる空対空戦闘（ドッグファイト）となった。トルコ軍参謀本部からは、未だ何の発表も行われていない。ギリシャ及びトルコは領海については6海里を双方主張しているが、領空についてはギリシャが一方的に10海里を主張しており、同主張の違いから、トルコ空軍機の偵察行動がギリシャ側から「領空侵犯」と捉えられ、同種ドックファイトが繰り返されてきた経緯がある。しかし、ギ

リシャの経済危機により、同件数は減少している。(4 月 16 日付 HD 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版)

経済

●中央銀行暗黙のうちに実質利下げ
4 日、エルドアン首相は中央銀行に利下げの臨時会合を開催すべきと述べたのに対し、7 日、バシュチュ中央銀行総裁は、臨時会合開催の必要性はなく、必要であるなら、我々は、金利を 10%まで徐々に引き下げることができると述べていた。しかし、中央銀行は 8～9 日に流動性オペレーションにより、市場のリラ流動性を増加させて、銀行間市場で形成される翌日物貸出金利を政策金利と同じ 10%の水準まで引き下げたと見られる。(4 月 11 日付 HD 紙 10 面)

●ロシア、アックユ原子力発電所のために 13 億 8000 万ドル支払う
ロシアは、トルコ・アックユでの第 1 原子力発電所建設のために、本年第 1 四半期中に 13 億 8000 万ドルの支払いを行った。コントラクターであるロシア国営公社ロスアトムの子会社アックユ NGS は、既にトルコ側に提出している環境評価報告書が認可されれば、同発電所建設の作業が加速化するとしている。(4 月 11 日付 HD 紙 11 面)

●ムーディーズ、トルコの信用格付の見通しを変更
ムーディーズは、トルコの国債信用格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更する一方で、格付は「Baa3」で維持した。トルコの対外債務に対する圧力が高まっていることが、国内外の投資家の信頼に悪影響を与えていると指摘。他方、トルコ経済は、特に経済規模、資産と経済的な多様性において、同じ格付けとなっている国々と比べて、より強力であり続けるとしている。なお、格付見通し変更のもう一つの重要な理由として、トルコ経済の鈍化を指摘し、2014 年の経済成長率を 2.5%、2015 年は 3.0%と予測している。(4 月 13 日付インターネット)

●AKP 政権におけるイスタンブールの収入は少数の建設会社によるもの
大手建設会社は、3 月 30 日の統一地方選挙で AKP が勝利したことを喜んでいる様子。その理由は、特にイスタンブールにおける巨大プロジェクトの継続及び立ち上げが引き続き可能となったため。イスタンブール北部でショッピングモール、超高層ビル、橋、空港等を建設している Torunlar, Kanyon-Limak-Cengiz, Tivnikli, Ülker, Sinpaş and Ağaoğlu といった大手建設企業は、エルドアン首相と近い関係にあり、もし、AKP がイスタンブールで選挙に敗北していたら、環境問題等に関する裁判の対象となり得たプロジェクトもある。また、高金利、リラ安がプロジェクトの資本調達を困難にしていただろう。
過去 12 年間で、イスタンブールの建設業界を支配してきた企業は、建設会社や不動産投資信託（GYO）の業務形態をとっている。2013 年末時点で、30 の GYO が存在し、大小・国内外の投資家から建設プロジェクトをファイナンスするための資金調達を行っている。資本市場委員会（SPK）によると、2013 年末における GYO の資産は 200 億ドル近く、マーケットバリューは 100 億ドル規模に達している。上位 5 つの GYO が全資産の 3 分の 2 を保持しており、住宅投資組合は全資産の 36%、マーケットバリューの 46%を保持している。(4 月 14 日付 HD 紙 10 面)

●マツダ、2015 年に向けて加速化
マツダは、今月中にマツダ 3 を販売予定。同社は、2015 年に 1.5ℓディーゼルエンジンを搭載した複数のモデルを販売予定。今回のマツダ 3 の販売は、同社の 5 年成長戦略の第一段階。(4 月 15 日付 S 紙 13 面)

●対外債務が過去最高
14 日、CHP が発表した第 89 回経済見通し報告書によると、2013 年トルコの対外債務は 499 億ドル増加し、単年での増加額としては過去最高であった。過去 11 年間で 1000 万人の人口増加があったにも関わらず、AKP 政権発足時の 2002 年には 1963 ドルであった国民一人当たりの対外債務額が、昨年には 5105 ドルに増加。また、昨年の累計赤字の 57%にあたる 286 億ドルが短期対外債務。(4 月 15 日付 Z 紙 8 面)

●失業率
(1) トルコ統計庁が発表した 1 月期の失業率は、対前年同期比 0.5 ポイント低下し 10.1%、季節調整後の失業率は 0.3 ポイント低下の 9.1%であった。1 月の失業率は、生産者指数の改善と共に低下したものの、依然として 2 桁台となった。非農業分野の失業率は、対前年同期比 0.6 ポイント低下の 12.3%、15～24 歳の若年層については、1.7 ポイント低下の 19%。失業者数は、4 万 9000 人減少となり 284 万 1000 人、被雇用者数は 76 万 1000 人増加し 2519 万 4000 人。(4 月 16 日付 HD 紙 10 面)
(2) トルコ統計庁の最新報告書によると、大卒者のうち 55 万 7000 人が失業している。コンピューター、マスメディア、建築、建設等関連学部の卒業生が、一般的な大卒者の失業率を上回っている。最も失業率が高い学部は製造及び経営の 16.8%、次いで、芸術 15.9%、サービス 14.3%、コンピューター14.2%、交通・環境保護 14.1%等となっている。また、学部別失業者数では、経営が 20 万 3000 人、教育が 5 万 9000 人、エンジニアリングが 4 万 6000 人となっている。(4 月 16 日付 M 紙 13 面)

●財界、明るい見通しを抱くも政治的緊張軽減を期待
ルファット・ヒサルジュクルオール TOBB 会長は、財界はトルコ経済に関して明るい将来の見通しを示しているが、懸念されている国内外の政治的緊張を原因とするトルコ経済に対する影響の軽減を求めた。また、TOBB が 2570 人の財界人を対象にしたトルコ経済先行きに関する調査によると、41.8%が「良くなる」、27.5%が「悪くなる」、30.8%が「変わらない」と回答。(4 月 16 日付 HD 紙 10 面)

●財政パフォーマンス、政府の見通しどおり
15 日、シムシェッキ財務大臣の発言によると、本年第 1 四半期の財政収入は、対前年同期比 10.8%の 1043 億リラ、財政支出は 11.3%増の 1058 億リラとなり、15 億リラの財政赤字。同大臣は、本年第 1 四半期の財政赤字は、対年間財政赤字予測の 4.6%に過ぎず、年当初の予測どおりであり、ポジティブな財政パフォーマンスであるとする一方、残り 9 ヵ月間も引き続き厳しい財政規律を維持するとの慎重姿勢も見せた。(4 月 16 日付 HD 紙 11 面)

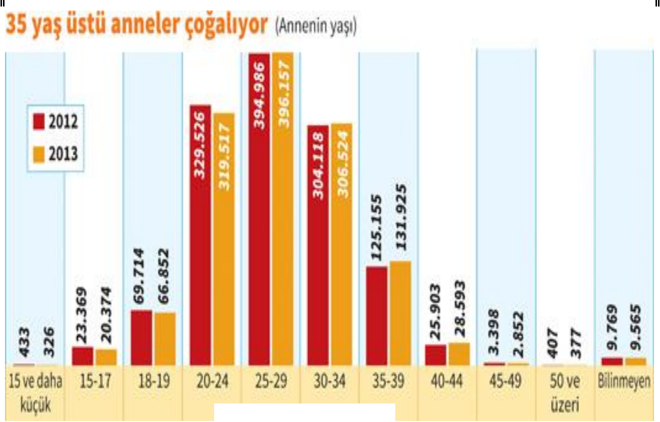
●トルコ航空、利用客 1200 万人に到達
本年第 1 四半期におけるトルコ航空利用客数は、対前年同期比 20.2%増加の 1200 万人に達した。国内線利用客は 27.9%、国際線利用客は 15.1%とそれぞれ増加。また、国内線就航先は 36 都市から 43 都市に、国際線就航先は 183 都市から 203 都市に各々増加した。(4 月 16 日付 M 紙 13 面)

●トルコの銀行は FED の量的緩和縮小に対して最も脆弱
S&P は、FED の量的緩和縮小に対して、経常赤字や対外債務を背景として、トルコ及び南アフリカの銀行が 7 つの新興国の中で最も脆弱であるとしている。(4 月 17 日付 HD 紙 10 面)

●新生児減少、合計特殊出生率は 2.07 に減少（2013 年）
トルコ統計庁の発表によると、2012 年に 128 万 6828 人であった新生児が 2013 年には 128 万 3062 人と 0.3%減少。

合計特殊出生率は、2012 年の 2.09 から 2013 年には 2.07 に減少。25 歳未満での出産は全ての年代において減少傾向にあり、2050 年には人口の 5 分の 1 が 65 歳以上になる試算。（4 月 17 日付 M 紙 7 面）

地域別出生率



年齢別出生率

●関税同盟を改善

トルコと EU の関税同盟により、トルコ経済はグローバル規模に変貌し、単なる二国間 FTA の関係をも超えた。しかし、国際化、EU の東方拡大、サービスや未加工食品の除外、EU メンバー加盟交渉の欠如等により、EU との関税同盟締結以降に獲得した強みが損なわれている。停滞した関係を解消するために欧州委員会は世界銀行に関税同盟の審査を求めている。先週、アンカラ、ブリュッセル、イスタンブールで発表された報告書によると、トルコの異議を考慮し、関税同盟の詳細かつ正確な評価及び建設的な提言を求めている。しかし、政治的制約がある。EU は、5 月 25 日に新しい議会選挙を控えており、その後、新しい欧州委員会が秋に形成されることになる。よって、報告書が考慮されるのは秋以降になるだろう。いずれにせよ、アンカラはそれを主張する必要があるが、アンカラの一般的な雰囲気は、EU との関係を復活させることに興味がないように見える。（4 月 17 日付 Z 紙 15 面）

治安

【大規模汚職事件関係】

●ドバイはトルコ・イラン間の不正取引の中継地

米国シンクタンク FDD（民主主義防衛財団）は、「ドバイはトルコ・イラン間の不正取引の中継地」との意見書を発出した。

FDD 副総裁は、昨年 12 月 17 日の大規模汚職事件で逮捕されたイラン人ビジネスマンのレザー・ザラップ被告人が対イラン経済制裁に反し、870 億ユーロ相当に及ぶ不正取引を行った際に、ドバイがユーロ（欧州）・リヤル（イラン）・リラ（トルコ）と金への不法交換場所として機能し、同被告人とドバイを拠点とするアル・ナフェーズ両替商は、トルコを拠点とするアトランティス・グローバルラインズへの架空請求書をねつ造する等、架空輸出取引の拠点ともなっていたと語った。

同副総裁はまた、イスタンブールに拠点を置く両替商と貴金属会社（Rona Döviz ve Kıymetli Madenler Ticaret Anonim Şirketi・Taşbaşı Döviz ve Kıymetli Madenler Anonim Şirketi）も不正取引に関与したと指摘した。

同副総裁は「ドバイを拠点とした不正取引には驚かない。諸外国が数百万ドルに相当する金をイスタンブール経由でドバイに運び、ドバイからイランに海路で送っている。ドバイを拠点とする不正取引に関し、UAE は調査を受け入れるべきである。」と記者らに語った。（4 月 16 日付 TZ 紙 4 面）

【PKK 関連】

●KCK（クルド共同体連合）被告人 48 名釈放

ディヤルバクル第 2 重犯罪裁判所は、テロ対策法違反で公判中の KCK 被告人合計 91 名のうち 48 名の釈放を決定した。同裁判所は特別裁判所（OYM）の廃止に伴い、訴訟を担当審理していた。今回釈放された被告人のうち 38 名は、テロ対策法の未決勾留期間が最大 10 年から最大 5 年に短縮されたことを受け、釈放され、他 10 名は証拠不十分または刑期を終えての釈放となった。（4 月 14 日付 HD 紙 2 面）

【テロ関連】

●シリアナンバーの車から爆発物を押収

10 日、東部ガーズィアンテップ市内においてシリアナンバーのセダン車を治安機関が捜索し、車内からを爆発物を発見したため、乗車していたシリア人 3 名の身柄を拘束した。その後の取調べにより、更に関連容疑者 2 名の身柄を拘束。捜査当局は、容疑者らはシリア諜報機関の機関員であると見て捜査中。（4 月 11 日付 C 紙 6 面）

【メーデー関連】

●労働組合、ムトゥル県知事と面談

14 日、労働組合連合ナミ・オズゲン代表は、メーデーをタクシム広場で実施するため、ムトゥル県知事と面談し要請を行った。同代表は、1977 年、タクシム広場で、メーデー実施時に何者かの銃撃を受け参加者 36 名が死亡するという惨事が発生して以来、タクシム広場でメーデーを行うことには特別の意味があると語った。

タクシム広場は過去 30 年に渡りメーデーの開催を禁止されてきたが、2010 年には許可が出たが、昨年は再開発工事計画のため不許可となった。（4 月 15 日付 HD 紙 3 面）

●ムトゥル県知事メーデー実施要請を却下

ムトゥル県知事は、タクシム広場においてメーデーを実施すれば、大きな混乱を来すとして、同広場のメーデー実施要請を却下した。しかし依然として DISK 等国内労働組合はタクシム広場内でのメーデー実施を表明している。（4 月 15 日付 TRT 放送）

【一般】

●ゲジ公園デモに対する内務相監査レポート

最近公表された昨年 9 月 18 日付内務省監査レポート（ゲジ公園デモ発生時のイスタンブール県警とイスタンブール県知事の対応）では、県警及び県知事側に不法行為はな

いとして県警及び県知事に対するこれ以上の調査は不要と結論付けられていたことが判明。同レポートでは、ゲジ公園デモが全国規模に拡大した原因は、昨年 5 月 30 日に県警が、ゲジ公園内でテントを張り、環境保護を訴えていた者らを排除するために彼らのテントを焼き払い、この映像がテレビ、インターネットを通じて配信されたことにあるとし、県警の対応に一定の責任を認めた。
また、デモが過激化したのは、一部の過激グループが世論に乗じて早期に市民デモを扇動したことが原因であり、彼らのコントロールで環境デモから反政府・反権力デモに転換されたとしている。（4 月 11 月付 HD 紙 2 面）

●イスタンブール県警、ストライキ中の労働者 91 名を拘束

10 日、県警はエセンユルト市内にある米国系布製手提げ鞄制作会社 Greif 社工場を占拠し、ストライキを行っていたトルコ人労働者 91 名を拘束した。労働者らは 2 月 9 日から約 2 ヵ月間にわたって、労働条件の向上を要求しストライキを実施していた。（4 月 11 日付 HD 紙 4 面）

●180 件の不正アクセス・違法盗聴が行われていた

10 日、アラ内相は、不正アクセスあるいは違法盗聴として、現在 180 件の事件に対して法的措置がとられていると公表した。これらの事件に関して 150 名の公務員が配置換えとなっており、一部は 12 月 17 日の汚職事件捜査に関連するものであると語った。（4 月 11 日付 HD 紙 3 面等）

●MIT 関連のトラックを捜索した兵士 2 名が拘束

9 日、1 月に南東部アダナ県で警察・ジャンダルマが MIT 関連のトラック（シリアに武器を輸送しようとしていたとされる）に対する捜索を行った件に関連して、アラ内相は兵士 2 名の身柄を拘束したと発表。（4 月 11 日付 HD 紙 3 面）

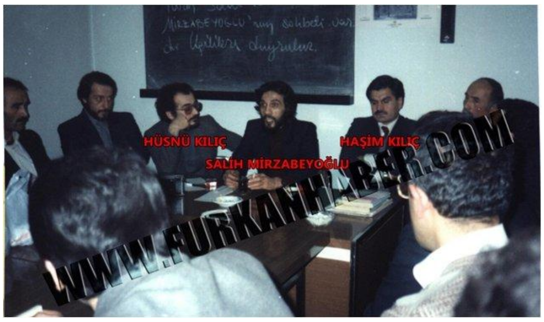
●ヤロヴァ市新市長、請求書詐欺で内務省に監査を要請

ヤロヴァ市のヴェファ・サルマン新市長（CHP 選出）は、ヤクプ・コチャル前市長（AKP）が選挙活動のために、市役所の予算から使用した約 130 万リラの支払いを拒否し、前市長の支出に関して内務省による監察を要請した。これらの費用は、選挙民 7 万 4700 人に対する飲食代 97 万 2000 リラ、タブレット端末、バッグ等の贈答品代 31 万 8000 リラ等であった。サルマン市長は、「貧しい人々に食事を与えることに問題はない。しかし、前市長は貧しい選挙民に食事を与え、市長が替わればこのような施しは受けられないというような悪意ある選挙宣伝を行った。」と前市長を批判。また、サルマン市長は、「現在ヤロヴァ市は 9000 万リラの資金があるが、1 億 9 万リラの借入金もあり、このような代金を支払うことはできない。」と記者らに述べた。（4 月 15 日付 HD 紙 3 面）

（HD 紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版より）

●憲法裁判所長官、極左勢力と繋がりがあった？

インターネット上に次期大統領候補の一人と目されているハシム・クルチ憲法裁判所長官が IBDA-C（大東方イスラム突撃戦線）の当時のリーダーらと撮影された写真がフルカン・ハベル紙のインターネット上に公開され物議を醸し出している。同紙によれば、長官は当時アンカラにおいて IBDA-C の機関誌編集長を務めていたとのこと。（4 月 17 日付 C 紙 6 面）



（ﾌﾙｶﾝ・ﾊﾍﾞﾙ紙ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ版より）

社会

●YouTube 閲覧禁止理由：建国の父アタテュルクを侮辱

情報技術通信機構（BTK）は、Youtube の再閲覧禁止理由を、「建国の父ムスタファ・ケマルへの侮辱を含んだ内容の映像が裁判判決では削除すべきとされているにもにも拘わらず、削除されていないため」であるとし、Youtube に対する閲覧禁止状態は続いていると発表。（4 月 11 日 H 紙 8 面）

●Lady Gaga：9 月 16 日イスタンブール公演

奇抜なコスチュームや規格外のパフォーマンスで有名な米国人歌手 Lady Gaga さんが、「Art Rave:The Artpop Ball」という 4 回目の世界ツアーを 5 月 4 日から 10 月 10 日まで開催する。イスタンブール公演は 9 月 16 日にイスタンブール工科大学スタジアムで開催される予定。（4 月 11 日 H 紙 2 面）

●ボスポラス海峡下へ掘削機設置

エルバン運輸海運通信大臣は、マルマライ・プロジェクト（ボスフォラス海峡横断地下鉄）の兄弟プロジェクトとして構想中の「ユーラシア横断トンネル・プロジェクト（アジアとヨーロッパの海面下を道路で繋ぐ 2 階建てトンネル）」として高さ 14m の巨大な掘削用足場が完成したと発表。「近くボスフォラス海峡下にてトンネル掘削を開始する」と述べた。同大臣は、「移動時間が短縮されるとともに、旧市街の空気汚染のクリーン化と燃料節約を目標とする」と述べた。（4 月 14 日 HT 紙 23 面）
（画像添付）

●6 月 11 日から医療観光見本市開幕

6 月 11～13 日の間、イスタンブール・コングレスセンター（ICC）においてイスタンブール医療観光（Istanbul Medical Tourism、略 IMT）見本市が開催予定で、来場者 1000 人規模となる見込み。中東、アフリカ、バルカン諸国、

ロシア、トルコ全国各都市から保健省、医療観光業、医師や病院等医療関係者が参加予定。(4 月 14 日 HT 紙 12 面)

●禁漁期間の開始

15 日、水産物への禁漁が開始した。禁漁は 8 月 31 日まで続くき、で魚屋は養殖の魚を並べることとなる。(4 月 15 日 HT 紙 23 面)

●観光客、イスタンブールで安心して過ごせる

イスタンブール県警社会支援支局及びバフチェシェヒル大学の共同調査による「観光客治安認識度データ分析報告書」が発表された。

・初めてトルコを訪問 : 10 人中 7 人。

・イスタンブールは安心して過ごせる 10 人中 8.9 人。

・イスタンブールは治安面で問題なく推薦できる : 10 人中 9 人。

・イスタンブールにて警察官を見るとより安心する : 10 人中 7 人。

(4 月 16 日 HT 紙 23 面)

●観光業週間が始まった

15 日から第 38 回観光業週間が開催され、同週間期間は 20 日まで。今回の担当はキャウットハーネ市。写真展・トルコ各地のハンドメイド製品が販売される予定。(4 月 16 日 HT 紙 23 面)

●著作権問題で、出版差し止め

「光の書」(全 14 巻)は有名なイスラム思想家サイード・ヌルスィーにより 1910 年から 1950 年の間にトルコにおいて執筆された書籍であり、同書籍の出版が著作権問題を理由に 3 週間前から差し止められている。文化・観光省はヌルスィー氏の法定相続人がいないために、「光の書」を出版する権利はないと主張し、出版社に対して同書を出版可能とするため ISBN 番号を付与していない。これに対し、ヌルスィー氏の縁者はこの著作権問題は自分たちに起因する問題ではないと主張している。(4 月 16 日 TZ 紙 5 面)

●30 歳以上の人は無試験で大学へ

国民教育省、高等教育委員会、教育関係学会・組織のメンバーからなる会合において、30 歳以上の国民が入学試験無しに大学へ入学できる制度開始に向けて議論が行われていることが明らかになった。(4 月 17 日 HT 紙 18 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業･実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館
電 話：０２１２－３１７－４６００
ＦＡＸ：０２１２－３１７－４６０４
E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp
ＷＥＢ：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html
Facebook:http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに９０日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp